

事務事業名 コンビニエンスストア収納事務事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1584

施策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020302-06-00
基本事業：	03	自主財源の確保	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	収納率（市税） 収納率（使用料及び負担金） 自主財源比率		担当課	収納課
			担当係	収納担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市税等の納税者			市税等の納付は、金融機関での納付書による納付及び口座振替による納付であったが、コンビニエンスストアでも納付ができるようにするものである。 ・平成24年度から軽自動車税のコンビニエンスストア収納開始 ・平成27年度から市県民税、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料のコンビニエンスストア収納開始						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
納付方法の拡大による納税者の利便性の向上。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
コンビニの利用率		%	32.1	36.2	39	40			39
5. コスト									
事業費		計	千円	5,077	5,412	5,764	5,696		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	5,077	5,412	5,764	5,696				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,599	1,618	1,613				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,676	7,030	7,377	5,696			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】H29年度32.1%、H30年度は36.2%と、前年度と比較し4.1%増加しています。 【原因】24時間営業しているコンビニは、いつでも納税できるという利便性と待ち時間がないという時間効率から、コンビニを利用される納税者が増加していると考えられる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	24時間収納可能なコンビニ収納は、納税者の利便性の向上に寄与している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
金融機関の営業時間に税金の納付のために足を運ぶことが難しくなった方々に対して、24時間営業を基本とするコンビニエンスストアでの収納サービスを開始することは、納税者の利便の向上に繋がるため、平成24年度より実施。					備考・特記事項 or 進行管理欄				